

## 第16回 宇宙開発戦略本部 議事概要

日時：平成29年12月12日（火） 10：15～10：25

場所：官邸4階 大会議室

出席者：別紙のとおり

議事：

- (1) 宇宙基本計画工程表（平成29年度改訂）について
- (2) その他

議事概要：

- 冒頭、松山宇宙政策担当大臣から、資料1「宇宙基本計画の工程表改訂について」について説明が行われた。審議の結果、「宇宙基本計画工程表（平成29年度改訂）」を宇宙開発戦略本部として決定した。
  
- 出席者からの発言は以下のとおり。
  - ・ 野田総務大臣から、「総務省としては、関係府省と連携して、将来、年間2機のペースで衛星の国際受注を獲得できるよう、工程表に基づき、技術試験衛星9号機の着実な開発に取り組みます。さらに、盗聴や改ざんが極めて困難な量子暗号通信を、超小型衛星に活用するための技術を開発し、宇宙・サイバー分野での世界市場の獲得を目指します。」といった発言があった。
  - ・ 林文部科学大臣から、「文部科学省は、国際競争力が高いH3ロケットの開発を着実に推進してまいります。また、安全保障や防災、政府衛星データのオープン&フリー化にも資する先進光学衛星や先進レーダ衛星の開発を進めてまいります。さらに宇宙探査については、日米首脳会談を受け、米国が構想する月近傍の有人拠点への参画などを念頭に、更に検討を深めるとともに、国際宇宙探査フォーラム（ISEF2）を成功に導きます。」といった発言があった。
  - ・ 小野寺防衛大臣から、「防衛省は、宇宙監視を行うため山口県山陽小野田市へのレーダ設置を進めるとともに、来年には、Xバンド通信衛星2機目の打上げや米軍主催宇宙演習「シュリーバー」への初参加を実施します。宇宙空間の安全保障分野での活用のため、同盟国との連携を強化し、防衛大綱の見直し及び次期中期防の検討の中で、自衛隊の宇宙利用を積極的に推進してまいります。」といった発言があった。
  - ・ 中川環境大臣から、「環境省は、文部科学省と共同で温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」により、二酸化炭素とメタンの濃度を継続的に観測しています。来年度は後継機「いぶき2号」の打上げと、3号機の開発着手を目指し

ます。「いぶき」シリーズにより、地球全体の温室効果ガスの長期変動を把握し、世界各国が「パリ協定」に基づき実施する気候変動対策に貢献してまいります。」といった発言があった。

- ・ 西銘経済産業副大臣から、「経済産業省では、宇宙産業振興の観点から、来年度に政府衛星データのオープン・フリー化のための事業環境整備に着手します。また、準天頂衛星の利用拡大に向け、アジア・太平洋地域におけるアプリケーション事業創出を支援していきます。さらに、産業革新機構などが宇宙資源ベンチャーの株式会社 ispace への大型出資を決定し、12月13日に公表予定です。引き続きリスクマネー供給拡大に取り組んでまいります。」といった発言があった。

○ 安倍内閣総理大臣より、以下のとおり指示があった。

- ・ 新たな工程表を踏まえ、特に以下3点に、重点的に取り組んでください。
- ・ 昨今、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、宇宙安全保障の確保が極めて重要となっています。この認識の下、防衛省のみならず JAXA を始めとする関係機関は、安全保障分野も含めた、中長期的な取組を進めて下さい。
- ・ 「Society 5.0」社会を実現する上でも、宇宙利用は大きな可能性を秘めています。準天頂衛星を用いた自動運転、農機・建機の自動化による生産性の革新的な向上、衛星データを活用した新たなビジネスの創出など、一層積極的な宇宙利用を促す環境整備を進めてください。
- ・ 近年、月周辺の宇宙空間の開発など、人類の活動領域が、大きく広がりつつあります。こうした動きを踏まえ、米国などの関係国との協力を強化し、国際宇宙探査の議論を加速して下さい。
- ・ 政府一体となって宇宙政策を戦略的に進めていくため、松山大臣を中心に、関係閣僚はしっかりと連携して取り組んでください。

(議了)

(別紙)

出席者一覧

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
	財務大臣
	内閣府特命担当大臣（金融）
	デフレ脱却担当
菅 義偉	内閣官房長官
	沖縄基地負担軽減担当
松山 政司	一億総活躍担当
	情報通信技術（IT）政策担当
	内閣府特命担当大臣
	（少子化対策
	クールジャパン戦略
	知的財産戦略
	科学技術政策
	宇宙政策）
野田 聖子	総務大臣
	女性活躍担当
	内閣府特命担当大臣
	（男女共同参画
	マイナンバー制度）
上川 陽子	法務大臣
林 芳正	文部科学大臣
	教育再生担当
加藤 勝信	厚生労働大臣
	働き方改革担当
	拉致問題担当
	内閣府特命担当大臣
	（拉致問題）
齋藤 健	農林水産大臣
石井 啓一	国土交通大臣
	水循環政策担当

中川 雅治	環境大臣 内閣府特命担当大臣 (原子力防災)
小野寺 五典	防衛大臣
吉野 正芳	復興大臣 福島原発事故再生総括担当
小此木 八郎	国家公安委員会委員長 国土強靱化担当 内閣府特命担当大臣 (防災)
江崎 鐵磨	内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策 消費者及び食品安全 海洋政策) 領土問題担当
茂木 敏充	経済再生担当 人づくり革命担当 社会保障・税一体改革担当 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)
梶山 弘志	内閣府特命担当大臣 (地方創生 規制改革) まち・ひと・しごと創生担当 行政改革担当 国家公務員制度担当
鈴木 俊一	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック 競技大会担当
西村 康稔	内閣官房副長官 (衆・政務)
野上 浩太郎	内閣官房副長官 (参・政務)
西銘 恒三郎	経済産業副大臣
堀井 学	外務大臣政務官
杉田 和博	内閣官房副長官 (事務)

和泉	洋人	内閣総理大臣補佐官 (国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生、健康・医療に関する成長戦略並びに科学技術イノベーション政策担当)
古谷	一之	内閣官房副長官補 (内政)
兼原	信克	内閣官房副長官補 (外政)
中島	明彦	内閣官房副長官補 (事態)
木山	繁氏	内閣官房参与
河内	隆	内閣府事務次官
高田	修三	内閣府宇宙開発戦略推進事務局長